

# 令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

大分県

市区町村名 ページ

大分市	2				
別府市	3				
中津市	4				
日田市	5				
佐伯市	6				
臼杵市	7				
津久見市	8				
竹田市	9				
豊後高田市	10				
杵築市	11				
宇佐市	12				
豊後大野市	13				
由布市	14				
国東市	15				
姫島村	16				
日出町	17				
九重町	18				
玖珠町	19				

令和5年度 決算状況					人口	令和2年国調 平成27年国調	475,614人	478,146人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市	
歳入の状況 (単位：千円・%)					増減率	-0.5%	令6.1.1 474,665人		470,506人		区分	令和2年国調	平成27年国調	44	2011	大分県	大分市	地方交付税種地	1-6
					面積	502.39km <sup>2</sup>	令5.1.1 476,556人		472,752人			増減率	-0.4%						
区 分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税					82,090,362	36.6	77,127,577	72.8	普通税			旧新産	○	歳入総額		224,365,164	217,804,907		
地方交付金					1,821,077	0.8	1,821,077	1.7	法定普通税			低開発	×	歳入歳出差引		218,441,539	211,823,325		
配当交付金					20,538	0.0	20,538	0.0	市町村民税			旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		5,923,625	5,981,582		
株式等譲渡所得割交付金					277,131	0.1	277,131	0.3	内個人均等割			山振振	○	実質収支		706,757	853,613		
分離課税所得割交付金					299,167	0.1	299,167	0.3	所均等割			過疎	×	単年度収支		5,216,868	5,127,969		
地方消費税交付金					11,965,773	5.3	11,965,773	11.3	法人均等割			近畿	×	積立金取崩し額		88,899	-1,474,927		
ゴルフ場利用税交付金					78,935	0.0	78,935	0.1	法定資産税			中 部	×	繰上償還金		6,854	1,004,831		
自動車取得税交付金					6,327	0.0	6,327	0.0	うち純固定資産税			財政健全化等	×	実績単年度収支		-	-		
軽油引取税交付金					-	-	-	-	軽自動車税			指 数 表 選 定	○	区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金					128,260	0.1	128,260	0.1	市町村たばこ税			財源超過	×	一 般 職 員		2,971	9,305,172	3,132	
法人事業税交付金					997,578	0.4	997,578	0.9	鉱産税			議 員 等 合	○	うち消防職員		483	1,471,701	3,047	
地方特例交付金等					624,180	0.3	624,180	0.6	特別土地保有税			退職手当	×	うち技能労務員		264	872,256	3,304	
内地方特例交付金					601,536	0.3	601,536	0.6	法定外普通税			事務機共同	×	教育公務員		100	337,742	3,377	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					22,644	0.0	22,644	0.0	目的税			老人福祉	×	臨時職員		-	-	-	
地方交付税					12,811,153	5.7	11,749,975	11.1	法定目的税			伝 染 病	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数		3,071	9,642,914	3,140	
内普通交付税					11,749,975	5.2	11,749,975	11.1	入湯税			議員公務災害	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
内特別交付税					1,061,178	0.5	-	-	事業所税			非常勤公務災害	×	市 区 町 村 長		1	5.04.01	11,340	
(一般財源計)					111,120,481	49.5	105,096,518	99.2	都市計画税			退職手当	×	副 市 区 町 村 長		3	5.04.01	9,050	
交通安全対策特別交付金					61,080	0.0	61,080	0.1	水利地益税等			事務機共同	×	教 育 長		1	5.04.01	7,930	
分担金・負担金					423,887	0.2	-	-	法定外目的税			税務事務	×	議 会 議 長		1	8.04.01	7,660	
使手回数					2,302,633	1.0	187,720	0.2	旧法による税			老人福祉	×	議 会 副 議 長		1	8.04.01	6,950	
国庫支出金					774,195	0.3	102,050	0.1	合 計			伝 染 病	×	議 会 議 員		42	8.04.01	6,410	
国庫提供交付金					52,444,718	23.4	-	-	区 分			伝 染 病	×	そ の 他		-	-	-	-
(特別区財調交付金)					17,524	0.0	17,524	0.0	決算額			(A)のうち	(A)の		標準財政収入額		71,869,939	70,349,165	
都道府県支出金					16,702,866	7.4	-	-	構成比			普通建設事業費	充当一般財源等		標準財政収入額		83,619,914	80,688,192	
都道府県収入金					1,015,551	0.5	-	-	経常経費充当一般財源等			衛生費	標準税収入額等		標準財政規模		91,570,391	89,791,358	
寄附収入金					1,087,786	0.5	-	-	経常収支比率			衛生費	財政力指数		標準財政規模		105,504,557	103,925,632	
繰入金					3,836,858	1.7	-	-	経常経費充当一般財源等			労働費	実質収支比率(%)		財政力指数		0.86	0.88	
繰越入金					5,981,582	2.7	-	-	経常経費充当一般財源等			農林水産業費	公債費負担比率(%)		公債費負担比率(%)		4.9	4.9	
繰上入金					7,861,103	3.5	442,651	0.4	経常経費充当一般財源等			商工費	健全率化		健全率化		13.6	14.5	
諸地方債					20,734,900	9.2	-	-	経常経費充当一般財源等			土木費	断全		断全		-	-	
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	経常経費充当一般財源等			消防費	率化		率化		5.9	5.8	
うち臨時財政対策債					1,694,800	0.8	-	-	経常経費充当一般財源等			教育費	率化		率化		41.1	32.0	
歳入合計					224,365,164	100.0	105,907,543	100.0	経常経費充当一般財源等			災害復旧費	率化		率化		5,921,605	5,914,751	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
区 分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額		71,869,939	70,349,165	
人件費					30,047,863	13.8	28,512,886	28,017,258	26.0	区 分	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額		83,619,914	80,688,192	
うち職員					19,227,242	8.8	18,255,543	-	-	議 会 費	880,964	0.4	-	880,533	標準税収入額等		91,570,391	89,791,358	
扶助費					71,660,989	32.8	26,074,539	19,867,993	18.5	総 務 費	21,144,108	9.7	6,152,990	13,218,520	標準財政規模		105,504,557	103,925,632	
公債費					18,515,901	8.5	17,695,870	17,695,870	16.4	民 生 費	93,766,174	42.9	730,197	45,132,689	財政力指数		0.86	0.88	
内元利償還金					17,889,049	8.2	17,074,908	17,074,908	15.9	衛 生 費	17,484,345	8.0	1,607,564	11,651,061	実質収支比率(%)		4.9	4.9	
元子					626,789	0.3	620,899	620,899	0.6	農 業 費	191,953	0.1	-	57,183	公債費負担比率(%)		13.6	14.5	
元子					63	0.0	63	63	0.0	農 林 水 産 業 費	2,506,079	1.1	888,905	1,396,736	健全率化		-	-	
内一時借入金					63	0.0	63	63	0.0	商 工 費	9,717,398	4.4	589,415	4,251,608	断全		-	-	
(義務的経費計)					120,224,753	55.0	72,283,295	65,581,121	60.9	土 木 費	20,767,103	9.5	9,880,383	10,412,450	率化		5.9	5.8	
物件維持補修費					2,961,733	1.4	2,192,961	16,281,075	15.1	消 防 費	5,827,902	2.7	1,045,942	4,755,313	率化		41.1	32.0	
維持補修費等					15,414,399	7.1	12,547,887	7,138,493	6.6	教 育 費	27,408,786	12.5	9,108,779	14,768,595	率化		5,921,605	5,914,751	
うち一部事務組合負担金					29,277	0.0	29,277	13,768	0.0	災 害 復 旧 費	230,826	0.1	-	23,902	率化		3,508,091	3,507,325	
繰出金					18,483,813	8.5	14,923,948	13,539,359	12.6	公 債 費	18,515,901	8.5	-	17,695,870	率化		13,798,012	15,652,565	
繰立金					1,519,742	0.7	946,819	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	率化		165,874,490	163,028,639	
投資・出資金・貸付金					4,280,657	2.0	95,525	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	率化		109,521,148	142,555,973	
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	歳 出 合 計	218,441,539	100.0	30,004,175	124,244,460	率化		22,683,481	20,889,566	
投資的経費					30,235,001	13.8	2,516,822	2,516,822	2.3	公 合 計	22,992,794	10.6	2,283,401	2,283,401	率化		-	-	
うち人件費					296,684	0.1	296,684	296,684	0.1	営 下 水 道	4,150,874	1.9	1,548,482	1,548,482	率化		-	-	
内うち補助					17,834,564	8.2	496,991	97.3%	(98.9%)	事 上 水 道	491,440	0.2	53,459	53,459	率化		470,184	470,183	
うち単独					10,772,427	4.9	1,954,013	-	-	業 工 業 用 水 道	-	-	77,435	77,435	率化		-	-	
災害復旧事業費					230,826	0.1	23,902	-	-	等 交 通	-	-	-	-	率化		99.9	99.6	
失業対策事業費					-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険	4,111,478	1.9	93	93	率化		99.7	99.3	
歳入合計					218,441,539	100.0	124,244,460	130,168,085	100.0	出 の 他	14,239,002	6.5	444	444	率化		99.9	99.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況						令和2年国調 平成27年国調		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-3		
						増減率	面積	増減率	面積	区	分	115,321 人 122,138 人	920 人	6.1.1	5.1.1	112,926 人 113,735 人	108,013 人 109,289 人	増減率	増減率	区	分	令和2年国調	平成27年国調	44	2020	大分県	別府市
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																											
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等			第 1 次			第 2 次			第 3 次			区 分			令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)		
地 方 税 捐 等 収 入		14,926,676	23.2	13,608,389	49.2	普通税			13,273,125	88.9	100,816	低開発	×	609			609			44			64,306,010	61,454,324			
地方譲与税		282,111	0.4	282,111	1.0	法定普通税			13,273,125	88.9	100,816	旧工特	×	1.3			1.2			大分県			63,233,071	60,358,621			
配当割交付金		3,951	0.0	3,951	0.0	市町村民税			5,528,905	37.0	100,816	旧産炭	×	6,365			6,570			別府市			1,072,939	1,095,703			
株式等譲渡所得割交付金		53,214	0.1	53,214	0.2	個人均等割			4,694,715	31.5	-	山振	×	13.2			13.4						257,564	400,151			
分離課税所得割交付金		57,326	0.1	57,326	0.2	所得割			297,661	2.0	-	過疎	×	41,266			42,008						815,375	695,552			
地方消費税交付金		2,855,087	4.4	2,855,087	10.3	法人均等割			353,443	2.4	100,816	近畿	×	85.5			85.4						119,823	-348,802			
ゴルフ場利用税交付金		30,197	0.0	30,197	0.1	法定資産税			6,523,426	43.7	-	中 部	×										581,656	726,628			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			6,499,994	43.5	-	財政健全化等	×										107,470	-			
自動車取得税交付金		1,355	0.0	1,355	0.0	軽自動車税			347,585	2.3	-	指 数 表 選 定	○										1,400,000	200,000			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			873,209	5.8	-	財 源 超 過	×										-591,051	177,826			
自動車税環境性能割交付金		27,452	0.0	27,452	0.1	特別土地保有税			-	-	-	-										-	-				
法人事業税交付金		221,822	0.3	221,822	0.8	法定外普通税			-	-	-	-										-	-				
地方特例交付金等		105,127	0.2	105,127	0.4	法的目的税			1,653,551	11.1	200,048	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等			定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		-	-					
内地方特例交付金		104,459	0.2	104,459	0.4	入湯税			535,312	3.6	200,048	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	8,940		-	-					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		668	0.0	668	0.0	事業所税			-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	27.04.01	7,420		-	-					
内地方交付税		10,526,103	16.4	10,141,045	36.6	都市計画税			1,118,239	7.5	-	退職手当	×	火葬場	○	教 育 長	1	27.10.01	6,640		-	-					
内普通交付税		10,141,045	15.8	10,141,045	36.6	法定外目的税			-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	27.04.01	5,510		-	-					
内特別交付税		384,906	0.6	-	-	旧法による税			-	-	-	税務事務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	27.05.01	4,960		-	-					
内震災復興特別交付税		152	0.0	-	-	合計			14,926,676	100.0	300,864	老人福祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	23	27.05.01	4,630		-	-					
(一般財源計)		29,090,421	45.2	27,387,076	99.0	内入湯税			-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	○	そ の 他	○	-	-	99.6		-	-				
交通安全対策特別交付金		14,279	0.0	14,279	0.1	事業所税			-	-	-	-	議 員 公 務 災 害			×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	27.04.01	8,940					
分担金・負担金		235,186	0.4	-	-	都市計画税			1,118,239	7.5	-	-	非常勤公務災害			×	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	2	27.04.01	7,420					
使手回数		702,554	1.1	68,858	0.2	法定外目的税			-	-	-	-	退職手当			×	火葬場	○	教 育 長	1	27.10.01	6,640					
国庫支出金		16,479,793	25.6	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	事務機共同			×	常備消防	×	議 会 議 長	1	27.04.01	5,510					
国有提供交付金		15,949	0.0	15,949	0.1	旧法による税			-	-	-	-	税務事務			×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	27.05.01	4,960					
(特別区財調交付金)		5,062,626	7.9	-	-	合計			14,926,676	100.0	300,864	-	老人福祉			×	中 学 校	×	議 会 議 員	23	27.05.01	4,630					
都道府県支出金		451,292	0.7	188,143	0.7	内入湯税			-	-	-	-	伝 染 病			×	そ の 他	○	-	-	99.6		-	-			
寄附入金		1,017,931	1.6	-	-	事業所税			-	-	-	-	非常勤公務災害			×	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	2	27.04.01	7,420					
繰入金		3,341,181	5.2	-	-	都市計画税			1,118,239	7.5	-	-	退職手当			×	火葬場	○	教 育 長	1	27.10.01	6,640					
繰越入金		1,095,703	1.7	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	事務機共同			×	常備消防	×	議 会 議 長	1	27.04.01	5,510					
繰越入金		1,750,958	2.7	1,249	0.0	旧法による税			-	-	-	-	税務事務			×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	27.05.01	4,960					
諸地方債		4,860,813	7.6	-	-	合計			14,926,676	100.0	300,864	-	老人福祉			×	中 学 校	×	議 会 議 員	23	27.05.01	4,630					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	内入湯税			-	-	-	-	伝 染 病			×	そ の 他	○	-	-	99.6		-	-			
うち臨時財政対策債		214,913	0.3	-	-	事業所税			-	-	-	-	非常勤公務災害			×	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	2	27.04.01	7,420					
歳入合計		64,306,010	100.0	27,675,554	100.0	都市計画税			1,118,239	7.5	-	-	退職手当			×	火葬場	○	教 育 長	1	27.10.01	6,640					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況	人口増減率 面積 人口密度	令和2年国調 平成27年国調		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 44 大分県	団体名 2038 中津市	市町村類型 地方交付税種地 1-3	II-2						
		82,863 83,965	人 人				区分	令和2年国調	平成27年国調										
		-1.3 %	令6.1.1 令5.1.1											82,221 83,101	79,854 80,953	1,638 4.4	2,084 5.4		
歳入の状況 (単位：千円・%)													増減率 -1.1%	増減率 -1.4%	22,945 61.1	23,421 61.0	区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳入歳出差引							
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過○ 首○ 近○ 中○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入済額		歳入総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		支支						
					普通税	法定普通税	市町村民税	歳入総額	歳入歳出差引	実質収支	積立金取崩し額	実質単年度収支	積立金取崩し額	実質単年度収支					
地方譲与税	391,111	0.8	391,111	1.6	11,758,200	94.6	430,326	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
利子割交付金	3,026	0.0	3,026	0.0	11,758,200	94.6	430,326	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
配当割交付金	40,815	0.1	40,815	0.2	5,327,208	42.8	430,326	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
株式等譲渡所得割交付金	44,034	0.1	44,034	0.2	144,886	1.2	-	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	3,674,753	29.6	-	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
地方消費税交付金	2,097,701	4.4	2,097,701	8.5	275,223	2.2	78,590	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
ゴルフ場利用税交付金	9,503	0.0	9,503	0.0	1,232,346	9.9	351,736	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	5,364,759	43.1	-	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
自動車取得税交付金	1,510	0.0	1,510	0.0	5,305,664	42.7	-	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	336,268	2.7	-	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
自動車税環境性能割交付金	30,612	0.1	30,612	0.1	729,965	5.9	-	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
法人事業税交付金	178,351	0.4	178,351	0.7	-	-	-	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
地方特例交付金等	99,810	0.2	99,810	0.4	特別土地保有税	-	-	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
内地方特例交付金	90,613	0.2	90,613	0.4	法定外普通税	-	-	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	9,197	0.0	9,197	0.0	法的	675,734	5.4	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
地方交付税	11,188,720	23.2	10,023,777	40.5	法定目的税	675,734	5.4	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
内普通交付税	10,023,777	20.8	10,023,777	40.5	入湯税	8,296	0.1	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
内特別交付税	1,164,943	2.4	-	-	事業所税	-	-	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	667,438	5.4	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
(一般財源計)	26,519,127	55.1	24,686,746	99.7	法定外目的税	-	-	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
交通安全対策特別交付金	7,747	0.0	7,747	0.0	旧法による税	-	-	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
分担金・負担金	139,179	0.3	-	-	合計	12,433,934	100.0	430,326	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	1,288,146	1,771,234				
使手用数支	608,951	1.3	31,207	0.1	内入湯税	8,296	0.1	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
国庫支出金	168,416	0.3	-	-	事業所税	-	-	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
国有提供交付金	9,313,883	19.3	-	-	都市計画税	667,438	5.4	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
都道府県支出金	3,930,299	8.2	-	-	旧法による税	-	-	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
寄附収入	71,313	0.1	6,942	0.0	合計	12,433,934	100.0	430,326	48,155,680	47,242,914	46,251,435	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
繰入金	263,284	0.5	-	-	内入湯税	8,296	0.1	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
繰越金	2,412,415	5.0	-	-	事業所税	-	-	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
繰上金	1,052,246	2.2	-	-	都市計画税	667,438	5.4	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
諸地方債	431,725	0.9	19,742	0.1	法定外目的税	-	-	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
うち減取補填債(特例分)	3,237,095	6.7	-	-	旧法による税	-	-	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
うち臨時財政対策債	161,895	0.3	-	-	合計	12,433,934	100.0	430,326	48,155,680	47,242,914	46,251,435	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				
歳入合計	48,155,680	100.0	24,752,384	100.0	内入湯税	8,296	0.1	48,155,680	47,242,914	46,251,435	1,995,345	616,099	224,111	1,288,146	1,771,234				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	66,851人 72,211人 -7.4% 903.14km <sup>2</sup> 74人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	65,624人 64,949人	67,126人 66,536人	増減率 -2.2% -2.4%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2			
大分県 佐伯市																
44 2054 地方交付税種地 1-2																
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	2,380	2,864	第2次	8.1	9.1			
市町村税の状況 (単位: 千円・%)																
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定○ 財源超過×	普通税	7,697,287	96.5	95,101	法定普通税	7,697,287	96.5	95,101	市町村民税	3,045,943	38.2	95,101
内訳																
個人均等割																
所得割																
法人均等割																
法人税割																
固定資産税																
うち純固定資産税																
軽自動車税																
市町村たばこ税																
鉱産税																
特別土地保有税																
法定外普通税																
目的税																
法定目的税																
内訳																
入湯税																
事業所税																
都市計画税																
水利地益税等																
法定外目的税																
旧法による税																
合計																
7,975,407 100.0 95,101																
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	7,981,742	7,562,345			
人																
うち職員																
扶助費																
公債費																
内訳																
元利償還金																
一時借入金																
(義務的経費計)																
維持補修費																
補助費																
うち一部事務組合負担金																
繰り出し金																
積立金																
投資・出資金・貸付金																
前年度繰上充用金																
投資的経費																
うち人件費																
普通建設事業費																
うち補助																
うち単独																
災害復旧事業費																
失業対策事業費																
歳入一般財源等																
合計																
47,074,505 100.0 29,733,139																
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区																
議会費																
総務費																
民生費																
衛生費																
労働費																
農林水産業費																
商工費																
土木費																
消防費																
教育費																
災害復旧費																
公債費																
諸支出金																
前年度繰上充用金																
歳出合計																
47,074,505 100.0 6,214,238 29,733,139																
区分																
一般会計																
下水道																
上下水道																
交通																
市																
国民健康保険																
その他																
3,242,840																
国民健康保険																
被保険者数(人)																
1人当り																
国庫支出金																
保険給付費																
429																
徴収率(%)																
年・計																
市町村民税																
純固定資産税																
99.4 98.0 99.4 97.1																
99.4 98.1 99.5 97.6																
99.3 97.7 99.3 96.4																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	36,158人 38,748人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
		増減率		-6.7%	令6.1.1	35,620人	35,309人	区分	令和2年国調	平成27年国調	44	2062			
		面積	人口密度	291.20km <sup>2</sup> 124人	令5.1.1	36,137人	35,936人	第1次	1,480	1,629	大分県	臼杵市	地方交付税種地		
		増減率		-1.4%			-1.7%	第2次	9.2	9.3					
								第3次	4,338	4,938					
									26.9	28.2					
									10,285	10,937					
									63.9	62.5					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)		
地 方 税	4,236,844	17.6	4,113,917	33.6					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	24,034,592	23,916,544	
地方譲与税	223,073	0.9	223,073	1.8					普通税	4,113,746	97.1	27,795	低開発×	23,563,399	23,420,097
配当交付金	1,109	0.0	1,109	0.0					法定普通税	4,113,746	97.1	27,795	旧産炭×	471,193	496,447
株式等譲渡所得交付金	14,934	0.1	14,934	0.1					市町村民税	1,520,938	35.9	27,795	山振振○	102,287	24,496
分離課税所得交付金	16,063	0.1	16,063	0.1					内個人均等割	58,976	1.4	-	過○	368,906	471,951
地方消費税交付金	-	-	-	-					所得割	1,268,205	29.9	-	首疎都×	102,287	24,496
ゴルフ場利用税交付金	873,563	3.6	873,563	7.1					法人均等割	96,433	2.3	-	近畿×	368,906	471,951
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					法人税割	97,324	2.3	27,795	中○	-103,045	93,359
自動車取得税交付金	992	0.0	992	0.0					固定資産税	2,174,911	51.3	-	財政健全化×	284,403	221,942
軽油引取税交付金	-	-	-	-					うち純固定資産税	2,168,441	51.2	-	指数表選定○	263,903	-
自動車税環境性能割交付金	20,100	0.1	20,100	0.2					軽自動車税	160,738	3.8	-	財源超過×	284,403	221,942
法人事業税交付金	61,543	0.3	61,543	0.5					市町村たばこ税	251,624	5.9	-	-	263,903	-
地方特例交付金等	28,298	0.1	28,298	0.2					鉱産税	5,535	0.1	-	-	300,000	150,000
内地方特例交付金	22,009	0.1	22,009	0.2					特別土地保有税	-	-	-	-	145,261	165,301
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,289	0.0	6,289	0.1					法定外普通税	-	-	-	-	-	-
地方交付税	7,720,011	32.1	6,867,444	56.1					目的税	123,098	2.9	-	-	-	-
内普通交付税	6,867,444	28.6	6,867,444	56.1					法定目的税	123,098	2.9	-	-	-	-
訳特別交付税	852,567	3.5	-	-					入湯税	171	0.0	-	-	-	-
訳震災復興特別交付税	-	-	-	-					事業所税	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	13,211,066	55.0	12,235,572	99.9					都市計画税	122,927	2.9	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,330	0.0	3,330	0.0					法定外目的税	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	62,033	0.3	-	-					旧法による税	-	-	-	-	-	-
使手用数支料	235,598	1.0	6,558	0.1					合 計	4,236,844	100.0	27,795	-	-	-
国庫支出金	65,890	0.3	-	-					内入湯税	171	0.0	-	-	-	-
国庫提供交付金	3,978,882	16.6	-	-					事業所税	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					都市計画税	122,927	2.9	-	-	-	-
都道府県支出金	2,167,058	9.0	-	-					法定外目的税	-	-	-	-	-	-
都道府県収入金	120,310	0.5	-	-					旧法による税	-	-	-	-	-	-
寄附収入金	681,972	2.8	-	-					合 計	4,236,844	100.0	27,795	-	-	-
繰入金	689,778	2.9	-	-					内入湯税	171	0.0	-	-	-	-
繰越入金	496,447	2.1	-	-					事業所税	-	-	-	-	-	-
繰上入金	279,996	1.2	846	0.0					都市計画税	122,927	2.9	-	-	-	-
諸地方債	2,042,232	8.5	-	-					法定外目的税	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					旧法による税	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	67,032	0.3	-	-					合 計	4,236,844	100.0	27,795	-	-	-
歳入合計	24,034,592	100.0	12,246,306	100.0					内入湯税	171	0.0	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)		
人 員	3,591,302	15.2	3,384,420	3,214,618	26.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,277,176	3,958,365		
うち職員	2,190,264	9.3	2,088,646	-	-	議 会 費	163,368	0.7	普通建設事業費	163,368	11,144,620	10,928,858			
扶助費	5,207,872	22.1	1,892,003	1,201,824	9.8	総 務 費	3,247,246	13.8	充当一般財源等	2,065,221	5,349,868	4,938,414			
公債費	3,233,877	13.7	3,196,047	2,932,144	23.8	民 生 費	8,353,429	35.5		4,307,967	12,284,344	12,060,232			
内元利償還金	3,170,143	13.5	3,132,313	2,868,410	23.3	衛 生 費	1,619,280	6.9		1,137,316	0.37	0.37			
訳一時借入金	63,734	0.3	63,734	63,734	0.5	衛 生 費	9,759	0.0		9,759	3.0	3.0			
(義務的経費計)	12,033,051	51.1	8,472,470	7,348,586	59.7	農 林 水 産 業 費	1,249,348	5.3		512,140	20.8	19.3			
維持補修費	55,794	0.2	41,016	1,703,882	13.8	商 工 費	671,065	2.8		388,572	-	-			
補助費	2,245,237	9.5	1,527,215	872,262	7.1	土 木 費	1,993,268	8.5		1,113,961	8.1	7.7			
うち一部事務組合負担金	49,376	0.2	49,376	47,618	0.4	消 防 費	933,025	4.0		252,568	-	-			
繰出金	2,043,328	8.7	1,611,308	1,587,511	12.9	教 育 費	1,925,014	8.2		1,309,425	3,008,595	3,024,192			
繰上金	424,502	1.8	291,588	-	-	災 害 復 旧 費	164,720	0.7		6,670	911,435	1,126,139			
投資・出資金・貸付金	269,877	1.1	170,331	-	-	公 債 費	3,233,877	13.7		3,196,047	5,163,767	5,195,348			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-		-	25,617,733	26,745,644			
投資的経費	3,367,010	14.3	603,912	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-		-	6,311,499	6,760,777			
うち人件費	83,151	0.4	73,425	-	-	歳 出 合 計	23,563,399	100.0		3,202,290	1,523,306	1,419,273			
内普通建設事業費	3,202,290	13.6	597,242	11,553,257千円	93.8%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,660,256	11.5	会 計 実 質 収 支	182,619	-	-			
うち補助	959,633	4.1	134,318	93.8% (94.3%)	-	経 常 収 支 比 率	526,832	2.3	国 計 再 差 引 収 支	179,978	-	-			
うち単独	2,042,587	8.7	452,413	(減収補填債(特例分)	-	事 上 水 道 費	94,096	0.4	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,053	-	-			
訳災害復旧事業費	164,720	0.7	6,670	及臨時財政対策債除く)	-	業 工 業 用 水 道 費	-	-	被 保 険 者 数 (人)	7,362	-	-			
歳入一般財源等	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	等 交 通 費	-	-	保 險 者 (人)	84	-	-			
歳出合計	23,563,399	100.0	14,886,806	15,351,892千円	-	出 の 他	318,591	1.4	被 保 険 者 1 人 当 り	1	-	-			
									保 險 給 付 費	513	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調	16,100人 17,969人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		増減率	-10.4%	令6.1.1	15,386人	15,334人	区分	令和2年国調	平成27年国調	44	2071			
		面積	79.48km <sup>2</sup>	令5.1.1	15,868人	15,823人	第1次	535	603	大分県	津久見市	地方交付税種地	1-2	
		人口密度	203人	増減率	-3.0%	-3.1%	第2次	7.5	7.9					
							第3次	2,045	2,135					
								4,549	4,903					
								63.8	64.2					
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等	区 分			令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
地方譲与税	2,181,827	17.1	2,117,691	35.4	収入済額				旧新産×	歳入総額			12,773,247	11,257,569
地方譲与税	83,982	0.7	83,982	1.4	構成比				旧工特×	歳入歳出総引			12,369,200	10,832,271
配当交付金	544	0.0	544	0.0	超過課税分				旧産炭×	歳入歳出差引			404,047	425,298
株式等譲渡所得交付金	7,335	0.1	7,335	0.1	普通税				山振振×	翌年度に繰越すべき財源			35,172	24,448
分離課税所得交付金	7,895	0.1	7,895	0.1	法定普通税				過疎都×	実質収入			368,875	400,850
地方消費税交付金	401,834	3.1	401,834	6.7	市町村民税				近畿×	単年度収支			-31,975	76,796
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割				財政健全化等×	積立金			210,000	170,000
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割				指数量選定×	繰上償還金			-	-
自動車取得税交付金	287	0.0	287	0.0	法人均等割				財源超過×	積立金取崩し額			200,000	134,668
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定資産税				一部事務組合加入の状況	特別職等定数			適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	5,805	0.0	5,805	0.1	うち純固定資産税				一般職員	うち消防職員			184	601,312
法人事業税交付金	32,353	0.3	32,353	0.5	軽自動車税				一般職員	うち技能労務員			38	121,106
地方特例交付金等	11,868	0.1	11,868	0.2	市町村たばこ税				職員等	うち教育公務員			2	*
内地方特例交付金	9,927	0.1	9,927	0.2	特別土地保有税				ラスパイレス指数	合計			186	609,038
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,941	0.0	1,941	0.0	法定外普通税				一部事務組合加入の状況	特別職等定数			適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方交付税	3,884,921	30.4	3,309,807	55.3	目的税				一般職員	合計			186	609,038
内普通交付税	3,309,807	25.9	3,309,807	55.3	法定外目的税				一部事務組合加入の状況	特別職等定数			適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内特別交付税	575,114	4.5	-	-	入湯税				一般職員	合計			186	609,038
(一般財源計)	6,618,651	51.8	5,979,401	99.9	事業所税				一般職員	合計			186	609,038
交通安全対策特別交付金	1,040	0.0	1,040	0.0	都市計画税				一般職員	合計			186	609,038
分担金・負担金	51,512	0.4	-	-	法定外目的税				一般職員	合計			186	609,038
使手用数支料	60,417	0.5	5,920	0.1	旧法による税				一般職員	合計			186	609,038
国庫支出金	29,191	0.2	-	-	合 計				一般職員	合計			186	609,038
国庫提供交付金	2,404,001	18.8	-	-	合 計				一般職員	合計			186	609,038
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計				一般職員	合計			186	609,038
都道府県支出金	744,106	5.8	-	-	合 計				一般職員	合計			186	609,038
都道府県収入金	23,530	0.2	-	-	合 計				一般職員	合計			186	609,038
寄附収入金	149,716	1.2	-	-	合 計				一般職員	合計			186	609,038
繰入金	355,635	2.8	-	-	合 計				一般職員	合計			186	609,038
繰越金	425,298	3.3	-	-	合 計				一般職員	合計			186	609,038
繰上金	110,838	0.9	788	0.0	合 計				一般職員	合計			186	609,038
地方債	1,799,312	14.1	-	-	合 計				一般職員	合計			186	609,038
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計				一般職員	合計			186	609,038
うち臨時財政対策債	35,912	0.3	-	-	合 計				一般職員	合計			186	609,038
歳入合計	12,773,247	100.0	5,987,149	100.0	合 計				一般職員	合計			186	609,038

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)









令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	33,695人 36,584人 -7.9% 603.14km <sup>2</sup> 56人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	32,765人 32,384人	産業構造	令和2年国調 平成27年国調	2,878 18.5 3,576 21.2	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
地方譲与税	3,537,178	11.7	3,537,178	23.9	普通税				旧新産	歳入総額	30,230,278	29,026,017	
地方譲与税	419,671	1.4	419,671	2.8	法定普通税				旧工特	歳出総額	28,433,296	27,059,075	
配当交付金	939	0.0	939	0.0	市町村民税				旧炭	歳入歳出差引	1,796,982	1,966,942	
株式等譲渡所得交付金	12,668	0.0	12,668	0.1	個人均等割				山振	翌年度に繰越すべき財源	585,269	285,291	
分離課税所得交付金	13,646	0.0	13,646	0.1	所得割				過疎	実質収入	1,211,713	1,681,651	
地方消費税交付金	813,049	2.7	813,049	5.5	法人均等割				近畿	単年度収支	-469,938	287,521	
ゴルフ場利用税交付金	9,234	0.0	9,234	0.1	法人税割				中部	積立金	17,043	13,554	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				財政健全化等	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	1,846	0.0	1,846	0.0	うち純固定資産税				指数表選定	積立金取崩し額	534,193	1,166,384	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				財源超過	実質単年度収支	-987,088	-865,309	
自動車税環境性能交付金	37,416	0.1	37,416	0.3	市町村たばこ税				一般職	職員数(人)			
法人事業税交付金	56,148	0.2	56,148	0.4	鉱産税				うち消防職員	436	1,469,756	3,371	
地方特例交付金等	18,221	0.1	18,221	0.1	特別土地保有税				うち技能労務員	86	257,398	2,993	
内地方特例交付金	18,221	0.1	18,221	0.1	法定外普通税				教育公務員	9	35,127	3,903	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法的				臨時職員等	9	35,235	3,915	
地方交付税	10,571,869	35.0	9,714,227	65.7	法定外目的税				ラスパイレス指数	99.9			
普通交付税	9,714,227	32.1	9,714,227	65.7	入湯税				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別交付税	857,642	2.8	-	-	事業所税				議員公務災害	1	3.08.01	7,398	
(一般財源計)	15,491,885	51.2	14,634,243	99.0	都市計画税				非常勤公務災害	1	3.08.01	6,251	
交通安全対策特別交付金	3,536	0.0	3,536	0.0	水利地益税等				退職手当	1	3.08.01	5,577	
分担金・負担金	304,387	1.0	-	-	法定外目的税				事務機共同	1	29.04.24	4,000	
使手数料	348,669	1.2	88,856	0.6	旧法による税				税務事務	1	29.04.24	3,600	
国庫支出金	4,365,596	14.4	-	-	合				老人福祉	16	29.04.24	3,400	
国庫提供交付金	-	-	-	-	歳入一般財源等				伝染病				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等								
都道府県支出金	2,832,392	9.4	-	-	経常収支比率								
都道府県収入金	52,319	0.2	-	-	経常経費充当一般財源等								
寄附収入金	169,270	0.6	-	-	経常経費充当一般財源等								
繰入金	2,072,964	6.9	-	-	経常経費充当一般財源等								
繰越金	1,126,116	3.7	-	-	経常経費充当一般財源等								
繰上金	330,434	1.1	52,472	0.4	経常経費充当一般財源等								
諸地方債	3,051,126	10.1	-	-	経常経費充当一般財源等								
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等								
うち臨時財政対策債	66,426	0.2	-	-	経常経費充当一般財源等								
歳入合計	30,230,278	100.0	14,779,107	100.0	経常経費充当一般財源等								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
人件費	4,522,136	15.9	4,279,583	4,256,730	28.7	議会費	181,463	0.6	-	181,463	3,951,582	3,881,941	
うち職員給料	2,928,021	10.3	2,795,969	-	-	総務費	3,701,328	13.0	583,459	2,513,961	13,665,809	13,522,844	
扶助費	5,202,221	18.3	2,023,571	1,313,965	8.9	民生費	8,786,408	30.9	278,133	4,893,145	4,878,806	4,806,898	
公債費	2,953,065	10.4	2,853,021	2,853,021	19.2	衛生費	2,444,079	8.6	444,011	1,642,277	14,659,459	14,592,649	
内元利償還金	2,885,004	10.1	2,793,539	2,793,539	18.8	労働費	12,277	0.0	-	6,898	0.28	0.28	
一時借入金利息	68,004	0.2	59,425	59,425	0.4	農林水産業費	2,114,150	7.4	368,337	1,076,848	8.3	8.3	
内元利償還金	57	0.0	57	57	0.0	商工費	1,171,649	4.1	27,506	311,044	11.5	11.5	
(義務的経費計)	12,677,422	44.6	9,156,175	8,423,716	56.7	土木費	1,564,754	5.5	1,183,209	448,668	15.6	15.6	
維持補修費	95,211	0.3	70,345	2,289,912	15.4	消防費	969,114	3.4	90,387	914,892	-	-	
補助費等	2,442,763	8.6	1,404,071	916,757	6.2	教育費	3,824,177	13.4	2,134,946	1,546,716	6.3	5.6	
うち一部事務組合負担金	26,580	0.1	26,580	24,837	0.2	災害復旧費	710,832	2.5	-	71,251	-	-	
繰出金	2,491,639	8.8	2,093,121	1,970,185	13.3	公債費	2,953,065	10.4	-	2,853,021	5,835,382	5,501,302	
積立金	840,345	3.0	121,541	-	-	諸支出金	-	-	-	-	2,006,874	1,940,306	
投資・出資金・貸付金	80,240	0.3	50,240	48,749	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	9,444,978	9,612,654	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	28,433,296	100.0	5,109,988	16,460,184	24,705,881	24,539,759	
投資的経費	5,820,820	20.5	852,451	852,451	13.3	経常経費充当一般財源等	13,718,035千円	48.3	-	-	6,122,213	8,505,627	
うち人件費	16,160	0.1	16,160	16,160	0.1	経常収支比率	92.4% (92.8%)				-	-	
内うち補助	2,955,560	10.4	196,832	196,832	0.6	経常経費充当一般財源等	13,718,035千円	48.3	-	-	-	-	
うち単独	1,888,028	6.6	535,481	535,481	1.6	経常経費充当一般財源等	13,718,035千円	48.3	-	-	-	-	
災害復旧事業費	710,832	2.5	71,251	71,251	0.2	経常経費充当一般財源等	13,718,035千円	48.3	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等	13,718,035千円	48.3	-	-	-	-	
歳入一般財源等	28,433,296	100.0	16,460,184	16,460,184	58.0	経常経費充当一般財源等	13,718,035千円	48.3	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況					人口	令和2年国調	32,772人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3
					増減率	平成27年国調	34,262人	令6.1.1	33,580人	32,936人	区分	令和2年国調	平成27年国調	44	2135	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)					面積	319.32 km <sup>2</sup>	令5.1.1	増減率	0.1%	-0.5%		第1次	1,388				
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						第2次	9.0	9.0	大分県		由布市		
地方譲与税	244,716	1.1	244,716	2.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第3次	14.8	14.6	区		令和5年度(千円)		
地方交付金	1,096	0.0	1,096	0.0						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	指	定	団	体
当割交付金	14,804	0.1	14,804	0.1						区内	普	通	税	旧	工	特	支
株等譲渡所得割交付金	15,982	0.1	15,982	0.1						内	法	定	普	通	炭	×	収
分離課税所得割交付金	-	-	-	-						内	市	町	村	民	山	振	積
地方消費税交付金	825,735	3.6	825,735	7.2						内	法	定	普	通	炭	×	立
ゴルフ場利用税交付金	28,847	0.1	28,847	0.3						内	市	町	村	民	山	振	金
個別地方消費税交付金	-	-	-	-						内	法	定	普	通	炭	×	積
自動車取得税交付金	1,044	0.0	1,044	0.0						内	市	町	村	民	山	振	上
軽油引取税交付金	-	-	-	-						内	法	定	普	通	炭	×	還
自動車税環境性能割交付金	21,165	0.1	21,165	0.2						内	法	定	普	通	炭	×	金
法人事業税交付金	68,737	0.3	68,737	0.6						内	市	町	村	民	山	振	立
地方特例交付金等	47,050	0.2	47,050	0.4						内	法	定	普	通	炭	×	額
内地方特例交付金	40,922	0.2	40,922	0.4						内	市	町	村	民	山	振	実
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	6,128	0.0	6,128	0.1						内	法	定	普	通	炭	×	額
地方交付税	6,413,294	27.8	5,836,320	51.1						内	市	町	村	民	山	振	支
内普通交付税	5,836,320	25.3	5,836,320	51.1						内	法	定	普	通	炭	×	支
内特別交付税	576,974	2.5	-	-						内	市	町	村	民	山	振	積
内震災復興特別交付税	-	-	-	-						内	法	定	普	通	炭	×	立
(一般財源計)	11,981,769	52.0	11,404,795	99.8						内	市	町	村	民	山	振	金
交通安全対策特別交付金	2,919	0.0	2,919	0.0						内	法	定	普	通	炭	×	積
分担金・負担金	110,276	0.5	1,442	0.0						内	市	町	村	民	山	振	上
使手料金	174,318	0.8	3,734	0.0						内	法	定	普	通	炭	×	還
国庫支出	58,949	0.3	-	-						内	市	町	村	民	山	振	立
国庫提供交付金	3,572,107	15.5	-	-						内	法	定	普	通	炭	×	額
(特別区財調交付金)	10,390	0.0	10,390	0.1						内	市	町	村	民	山	振	支
都道府県支出金	2,899,874	12.6	-	-						内	法	定	普	通	炭	×	支
都道府県収入	67,332	0.3	-	-						内	市	町	村	民	山	振	積
寄附入金	868,579	3.8	-	-						内	法	定	普	通	炭	×	立
繰入金	1,236,639	5.4	-	-						内	市	町	村	民	山	振	金
繰越入金	544,719	2.4	-	-						内	法	定	普	通	炭	×	積
繰上入金	544,719	2.4	-	-						内	市	町	村	民	山	振	上
繰上入金	186,096	0.8	207	0.0						内	法	定	普	通	炭	×	還
地方債	1,323,327	5.7	-	-						内	市	町	村	民	山	振	立
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-						内	法	定	普	通	炭	×	額
うち臨時財政対策債	65,327	0.3	-	-						内	市	町	村	民	山	振	支
歳入合計	23,037,294	100.0	11,423,487	100.0						内	法	定	普	通	炭	×	支
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)							区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	4,275,939	4,090,573		
人	員	3,700,323	16.7	3,471,058	3,462,783	30.1	議	会	費	159,347	0.7	標準建設事業費	10,112,259	9,892,812			
う	ち	2,248,085	10.1	2,141,083	-	-	議	務	費	3,200,434	14.4	普通建設事業費	5,358,097	5,121,727			
扶	助	4,900,930	22.1	1,896,234	1,348,121	11.7	民	生	費	7,248,158	32.7	標準財政収入額等	11,259,744	11,068,892			
公	債	2,819,527	12.7	2,789,153	2,468,528	21.5	衛	生	費	1,544,666	7.0	財政力指数	0.41	0.41			
内	元	2,754,239	12.4	2,725,135	2,404,510	20.9	衛	生	費	148,062	0.7	実質収支比率(%)	5.5	4.1			
一	時	65,288	0.3	64,018	64,018	0.6	労	働	費	7,136	0.0	公債費負担比率(%)	19.0	16.1			
内	利	-	-	-	-	-	農	林	水	産	業	費	223,476	599,733	-		
一	時	-	-	-	-	-	商	工	費	606,596	2.7	断	-	-			
(	義	務	的	経	費	計	土	木	費	1,525,733	6.9	全	7,248,158	7.2			
物	件	2,854,230	12.9	1,581,404	1,522,729	13.3	消	防	費	794,938	3.6	比	1,211,115	6.9			
維	持	59,587	0.3	58,968	58,968	0.5	教	育	費	1,585,249	7.2	率	2,121,115	6.9			
補	修	59,587	0.3	58,968	58,968	0.5	災	害	復	旧	費	率	1,211,115	6.9			
補	助	1,966,550	8.9	1,129,919	737,113	6.4	公	債	費	2,819,527	12.7	率	1,211,115	6.9			
う	ち	20,148	0.1	20,148	18,410	0.2	公	債	費	2,819,527	12.7	率	1,211,115	6.9			
繰	出	1,857,352	8.4	1,555,002	1,503,052	13.1	諸	支	出	-	-	率	1,211,115	6.9			
積	立	484,150	2.2	49,346	-	-	前	年	度	繰	上	率	1,211,115	6.9			
投	資	-	-	-	-	-	歳	出	合	計	計	率	1,211,115	6.9			
前	年	-	-	-	-	-	歳	出	合	計	計	率	1,211,115	6.9			
投	資	3,511,667	15.9	1,233,214	-	-	歳	出	合	計	計	率	1,211,115	6.9			
う	ち	52,618	0.2	52,618	52,618	0.5	歳	入	一	般	財	源	等	計	率		
内	普	2,174,347	9.8	656,038	11,101,279	96.6%	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	
う	ち	509,585	2.3	74,496	96.6%	(97.2%)	経	常	収	支	比	率	率	率	率	率	
う	ち	1,404,991	6.3	509,630	(減取補填債(特例分)		歳	入	一	般	財	源	等	計	率	率	
災	害	1,337,320	6.0	577,176	及)		歳	入	一	般	財	源	等	計	率	率	
失	業	-	-	-	及)		歳	入	一	般	財	源	等	計	率	率	
業	対	-	-	-	及)		歳	入	一	般	財	源	等	計	率	率	
歳	出	22,154,316	100.0	13,764,298	14,647,276	99.6%	歳	入	一	般	財	源	等	計	率	率	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		26,232人 28,647人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O		
		増減率		-8.4%		令6.1.1		25,756人		25,246人		区分			44		2143		地方交付税種地		1-1		
		面積		318.10km <sup>2</sup>		令5.1.1		26,179人		25,828人		令和2年国調			大分県		国東市						
		人口密度		82人		増減率		-1.6%		-2.3%		第1次			2,086		2,342						
												第2次			16.7		17.7						
												第3次			3,656		3,792						
															6,726		7,094						
															53.9		53.6						
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
地方譲与税		3,154,128		12.3		3,154,128		26.0		普通税			旧新産×			歳入総額		25,648,529		25,097,011			
地方譲与税		306,169		1.2		306,169		2.5		法定普通税			旧工特×			歳入歳出差引		25,006,286		24,464,697			
配当交付金		708		0.0		708		0.0		市町村民税			旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源		642,243		632,314			
株式等譲渡所得交付金		9,557		0.0		9,557		0.1		内個人均等割			山振振○			実質収入		114,716		87,279			
分離課税所得交付金		10,306		0.0		10,306		0.1		所得割			過○			単年度収支		527,527		545,035			
地方消費税交付金		659,382		2.6		659,382		5.4		法人均等割			-首都×			積立金		-17,508		-147,806			
ゴルフ場利用税交付金		12,161		0.0		12,161		0.1		法人税割			-近畿×			繰上償還金		37,210		174,477			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		固定資産税			財政健全化等×			繰上償還金		278,898		382,544			
自動車取得税交付金		1,268		0.0		1,268		0.0		うち純固定資産税			-指数量選定○			積立金取崩し額		209,194		-			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽自動車税			-財源超過×			実質単年度収支		89,406		409,215			
自動車税環境性能割交付金		25,704		0.1		25,704		0.2		市町村たばこ税			-議員公務災害×			区 分		職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
法人事業税交付金		53,357		0.2		53,357		0.4		市町村たばこ税			-非常勤公務災害×			一般職員		398		1,259,670		3,165	
地方特例交付金等		16,124		0.1		16,124		0.1		特別土地保有税			-退職手当○			うち消防職員		91		267,813		2,943	
内地方特例交付金		12,102		0.0		12,102		0.1		法定外普通税			-事務機共同×			うち技能労務員		1		*		*	
新設交付金		4,022		0.0		4,022		0.0		法的			-老人福祉×			教育公務員		6		20,428		3,405	
地方法交付税		8,538,495		33.3		7,846,936		64.7		法定外目的税			-老人福祉×			臨時職		-		-		-	
内普通交付税		7,846,936		30.6		7,846,936		64.7		入湯税			-老人福祉×			等合		404		1,280,098		3,169	
内特別交付税		691,559		2.7		-		-		事業所税			-老人福祉×			ラ		-		-		-	
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		都市計画税			-老人福祉×			ス		-		-		-	
(一般財源計)		12,787,359		49.9		12,095,800		99.7		法定外目的税			-老人福祉×			バ		-		-		-	
交通安全対策特別交付金		2,966		0.0		2,966		0.0		旧法による税			-老人福祉×			イ		-		-		-	
分担金・負担金		266,767		1.0		-		-		合 計			-老人福祉×			レ		-		-		-	
使手用数支料		257,669		1.0		10,326		0.1		内入湯税			-老人福祉×			ス		-		-		-	
国庫支出金		66,680		0.3		-		-		事業所税			-老人福祉×			バ		-		-		-	
国有提供交付金		2,976,985		11.6		-		-		都市計画税			-老人福祉×			イ		-		-		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		法定外目的税			-老人福祉×			レ		-		-		-	
都道府県支出金		1,502,356		5.9		-		-		旧法による税			-老人福祉×			イ		-		-		-	
都道府県収入金		223,654		0.9		-		-		合 計			-老人福祉×			レ		-		-		-	
寄附収入金		2,069,953		8.1		-		-		内入湯税			-老人福祉×			ス		-		-		-	
繰入金		1,631,833		6.4		-		-		事業所税			-老人福祉×			バ		-		-		-	
繰越金		632,314		2.5		-		-		都市計画税			-老人福祉×			イ		-		-		-	
繰上金		278,470		1.1		18,290		0.2		法定外目的税			-老人福祉×			レ		-		-		-	
諸地方債		2,951,523		11.5		-		-		旧法による税			-老人福祉×			イ		-		-		-	
うち減取補償(特例分)		-		-		-		-		合 計			-老人福祉×			レ		-		-		-	
うち臨時財政対策債		57,323		0.2		-		-		内入湯税			-老人福祉×			ス		-		-		-	
歳入合計		25,648,529		100.0		12,127,382		100.0		事業所税			-老人福祉×			バ		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																							
区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分			令和5年度(千円)		令和4年度(千円)						
人件費		4,269,393		17.1		3,986,562		3,956,237		32.5		区 分			3,336,879		3,313,801						
うち職員給与		2,506,557		10.0		2,352,047		-		-		議 会 費			11,183,815		11,084,047						
扶助費		3,174,815		12.7		1,106,576		1,099,935		9.0		総 務 費			4,146,204		4,126,367						
公債費		2,796,846		11.2		2,790,110		2,511,212		20.6		民 生 費			12,050,463		12,003,981						
内元利償還金		2,754,522		11.0		2,747,935		2,469,037		20.3		衛 生 費			0.29		0.30						
一時借入金利息		42,324		0.2		42,175		42,175		0.3		衛 生 費			4.4		4.5						
(義務的経費計)		10,241,054		41.0		7,883,248		7,567,384		62.1		農 林 水 産 業 費			4.4		4.5						
物件維持補修費		66,313		0.3		53,321		1,605,081		13.2		農 林 水 産 業 費			17.6		18.7						
補助費等		3,537,321		14.1		1,962,651		885,087		7.3		商 工 費			-		-						
うち一部事務組合負担金		459,971		1.8		30,071		27,567		0.2		商 工 費			-		-						
繰出金		1,851,072		7.4		1,544,272		1,465,952		12.0		土 木 費			-		-						
繰上金		1,575,983		6.3		419,671		-		-		土 木 費			-		-						
投資・出資金・貸付金		453,556		1.8		453,556		86,701		0.7		消 防 費			-		-						
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		消 防 費			-		-						
投資的経費		4,109,257		16.4		799,449		-		-		教 育 費			-		-						
うち人件費		42,501		0.2		42,501		-		-		教 育 費			-		-						
内普通建設事業費		3,971,581		15.9		770,727		-		-		災 害 復 旧 費			-		-						
うち補助費		1,086,814		4.3		56,659		-		-		公 債 費			-		-						
うち単独費		2,607,704		10.4		662,136		-		-		公 債 費			-		-						
災害復旧事業費		137,676		0.6		28,722		-		-		諸 支 出 金			-		-						
失業対策事業費		-		-		-		-		-		前年度繰上充用金			-		-						
歳入合計		25,006,286		100.0		15,189,857		15,832,100		100.0		歳 出 合 計			-		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況	令和2年国調 平成27年国調 増減率		1,725人 1,991人 -13.4%		区分	住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名	団体名		市町村類型		I-O													
歳入の状況 (単位:千円・%)						区分		令和2年国調		平成27年国調		44		3221		地方交付税種地		2-1											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	169 21.8		218 24.7		第2次		99 12.8		121 13.7		第3次		508 543		65.5 61.6									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)								指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分										
地方譲与税				121,078 4.1 121,078 8.1				普通税				121,078 100.0				旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×							
地方交付金				9,146 0.3 9,146 0.6				市町村民税				53,681 44.3				過疎×		首都×		近畿×		中部×							
当割交付金				553 0.0 553 0.0				個人均等割				2,619 2.2				財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×									
株等譲渡所得割交付金				600 0.0 600 0.0				所得割				46,047 38.0				うち純固定資産税		47,821 39.5		軽自動車税		9,380 7.7		市町村たばこ税		10,009 8.3			
分離課税所得割交付金				-				法人均等割				2,525 2.1				法定外普通税		-		目的税		-		-					
地方消費税交付金				40,829 1.4 40,829 2.7				法人税割				2,490 2.1				入湯税		-		事業所税		-		-		-			
ゴルフ場利用税交付金				-				固定資産税				48,008 39.7				都市計画税		-		水利地益税等		-		-		-		-	
特別地方消費税交付金				-				うち純固定資産税				47,821 39.5				法定外目的税		-		旧法による税		-		-		-		-	
自動車取得税交付金				46 0.0 46 0.0				軽自動車税				9,380 7.7				合		121,078 100.0											
軽油引取税交付金				-				市町村たばこ税				10,009 8.3																	
自動車税環境性能割交付金				921 0.0 921 0.1				特別土地区画税				-																	
法人事業税交付金				2,666 0.1 2,666 0.2				法定外普通税				-																	
地方特例交付金等				629 0.0 629 0.0				目的税				-																	
内地方特例交付金				629 0.0 629 0.0				入湯税				-																	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				-				事業所税				-																	
内地方交付税				1,557,496 52.3 1,557,496 87.1				都市計画税				-																	
内普通交付税				1,296,452 43.5 1,296,452 87.1				水利地益税等				-																	
内特別交付税				261,044 8.8				法定外目的税				-																	
内震災復興特別交付税				-				旧法による税				-																	
(一般財源計)				1,734,003 58.2 1,734,003 98.9				合				121,078 100.0																	
交通安全対策特別交付金				47 0.0				入湯税				-																	
分担金・負担金				38,721 1.3 38,721 0.0				事業所税				-																	
使手数支				960 0.0				都市計画税				-																	
国庫支出金				256,371 8.6				水利地益税等				-																	
国有提供交付金				-				法定外目的税				-																	
(特別区財調交付金)				-				旧法による税				-																	
都道府県支出金				113,839 3.8				合				121,078 100.0																	
都道府県収入金				24,428 0.8				入湯税				-																	
寄附収入金				17,395 0.6				事業所税				-																	
繰入金				218,222 7.3				都市計画税				-																	
繰越金				407,486 13.7				水利地益税等				-																	
繰上金				44,241 1.5				法定外目的税				-																	
繰下金				123,689 4.2				旧法による税				-																	
うち減収補填債(特例分)				-				合				121,078 100.0																	
うち臨時財政対策債				4,889 0.2				入湯税				-																	
歳入合計				2,979,402 100.0 2,979,402 100.0				事業所税				-																	
うち臨時財政対策債				4,889 0.2				都市計画税				-																	
歳入合計				2,979,402 100.0 2,979,402 100.0				水利地益税等				-																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 標準財政需要額 標準財政規模 財政力指数		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)														
人	563,595	21.9	544,921	543,804	36.4	区	35,469	1.4	-	35,469	139,264	145,803	143,790	141,601															
うち職員	359,329	13.9	341,439	-	-	議会費	833,024	32.3	23,263	751,582	1,438,790	1,418,601	1,469,670	1,529,529															
扶助費	119,724	4.6	57,321	21,458	1.4	民生費	425,609	16.5	1,273	330,194	1,471,011	1,462,772	1,471,011	1,462,772															
公債費	219,222	8.5	219,222	219,222	14.7	衛生費	214,376	8.3	-	179,100	0.10	0.10	27.2	27.3															
元利償還金	212,498	8.2	212,498	212,498	14.2	労働費	-	-	-	-	27.2	27.3	8.9	7.3															
一時借入金利	6,724	0.3	6,724	6,724	0.5	農林水産業費	160,275	6.2	49,270	75,512	-	-	-	-															
(義務的経費計)	902,541	35.0	821,464	784,484	52.5	商工費	67,369	2.6	737	45,411	-	-	-	-															
物件維持修繕費	420,665	16.3	322,311	277,030	18.5	土木費	133,898	5.2	23,259	107,505	3.4	3.6	-	-															
維持修繕費等	8,387	0.3	4,814	4,814	0.3	消防費	101,449	3.9	14,281	87,549	-	-	-	-															
補助費等	170,210	6.6	105,652	48,456	3.2	教育費	199,569	7.7	27,522	165,831	-	-	-	-															
うち一部事務組合負担金	2,887	0.1	2,887	2,534	0.2	災害復旧費	132,321	5.1	-	1,020	310,747	310,747	618,372	417,510															
繰出金	398,198	15.5	372,420	145,910	9.8	公債	219,222	8.5	-	219,222	3,434,327	3,448,971	3,434,327	3,448,971															
繰上金	404,440	15.7	396,737	-	-	諸支出金	53,786	2.1	-	53,786	2,941,479	3,030,288	2,941,479	3,030,288															
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-															
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,576,367	100.0	139,605	2,052,181	-	-	-	-															
投資的経費	271,926	10.6	28,783	28,783	経常経費充当一般財源等計	1,260,694	千円	経常収支比率	84.4% (84.4%)	-	-	-	-																
うち人件費	3,150	0.1	-	-	-	普通建設事業費	139,605	5.4	27,763	1,021	-	-	-	-															
内うち補助	38,598	1.5	1,021	26,732	1,020	うち補助	99,597	3.9	26,732	1,020	-	-	-	-															
うち単独	99,597	3.9	26,732	1,020	1,020	うち単独	132,321	5.1	1,020	1,020	-	-	-	-															
災害復旧事業費	132,321	5.1	1,020	1,020	1,020	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-															
失業対策事業費	-	-	-	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-															
歳入一般財源等	2,455,216	千円	2,455,216	2,455,216	千円	歳入一般財源等	2,455,216	千円	2,455,216	2,455,216	-	-	-	-															
出のその他	94,894	3.2	-	-	-	出のその他	94,894	3.2	-	-	-	-	-	-															
						合	398,198	15.4	490	67,877	45,000	45,000	99.5	97.8	99.5	98.1													
						国民健康保険事業費	72,300	2.8	361	361	45,000	45,000	99.7	99.3	99.7	99.5													
						下水道	53,786	2.1	552	552	-	-	-	-															
						交通	34,200	1.3	61	61	-	-	-	-															
						簡易水道	69,732	2.7	456	456	-	-	-	-															
						国民健康保険	94,894	3.2	456	456	-	-	-	-															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	27,723 28,058 -1.2% 73.26km <sup>2</sup> 378人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 44 大分県	団体名 3417 日市町	市町村類型 地方交付税種地 2-3	V-2		
				区分 令和2年国調 平成27年国調	第1次 732 6.0	第2次 2,966 24.1					第3次 8,593 69.9	969 7.3 3,214 24.2 9,105 68.5
歳入の状況 (単位: 千円・%)						指定団体等 の指定状況		歳入総額 歳入総額差引 翌年度に繰越すべき 実質収入				
区 分						超課税分		歳入歳出差引 単年度収支 繰上立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支				
歳入の状況 (単位: 千円・%)						旧新産特 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首疎都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき 実質収入 単年度収支 繰上立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支				
市町村税の状況 (単位: 千円・%)						普通税 法定普通税 市町村民税		歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき 実質収入 単年度収支 繰上立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支				
区 分						収入済額 構成比 超過課税分		区 分				
地方譲与交付金						内個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割		職員数(人)				
地方交付税交付金						内固定資産税 うち純固定資産税		給料月額(百円)				
地方消費税交付金						内軽自動車税 市町村たばこ税		一人当たり平均給料月額(百円)				
ゴルフ場利用税交付金						内市町村民税 特別土地保有税		一一般職員 うち消防職員				
特別地方消費税交付金						内法定外普通税 目的税		うちうち技能労務員				
自動車取得税交付金						内入湯税 事業所税		教育公務員				
軽油引取税交付金						内法定外目的税 旧法による税		臨時職員等				
自動車税環境性能割交付金						合計		ラスパイレス指数				
地方特例交付金等						内入湯税 事業所税		一部事務組合加入の状況				
内地方特例交付金						内入湯税 事業所税		特別職等定数				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金						内入湯税 事業所税		適用開始年月日				
地方交付税						内入湯税 事業所税		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
普通交付税						内入湯税 事業所税		適用開始年月日				
特別交付税						内入湯税 事業所税		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
震災復興特別交付税						内入湯税 事業所税		適用開始年月日				
(一般財源計)						内入湯税 事業所税		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金						内入湯税 事業所税		適用開始年月日				
分担金・負担金						内入湯税 事業所税		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
使手回数						内入湯税 事業所税		適用開始年月日				
国庫支出金						内入湯税 事業所税		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
国有提供交付金						内入湯税 事業所税		適用開始年月日				
(特別区財調交付金)						内入湯税 事業所税		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
都道府県支出金						内入湯税 事業所税		適用開始年月日				
財産収入						内入湯税 事業所税		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
繰入金						内入湯税 事業所税		適用開始年月日				
繰越金						内入湯税 事業所税		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
繰上入金						内入湯税 事業所税		適用開始年月日				
諸地方債						内入湯税 事業所税		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
うち減収補償(特例分)						内入湯税 事業所税		適用開始年月日				
うち臨時財政対策債						内入湯税 事業所税		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
歳入合計						内入湯税 事業所税		適用開始年月日				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)						目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区 分				
区 分						区 分		令和5年度(千円)				
人件費						区 分		令和4年度(千円)				
うち職員給料						区 分		令和5年度(千円)				
扶助費						区 分		令和4年度(千円)				
公債費						区 分		令和5年度(千円)				
内元利償還金						区 分		令和4年度(千円)				
一時借入金利息						区 分		令和5年度(千円)				
(義務的経費計)						区 分		令和4年度(千円)				
維持補修費						区 分		令和5年度(千円)				
補助費等						区 分		令和4年度(千円)				
うち一部事務組合負担金						区 分		令和5年度(千円)				
繰出金						区 分		令和4年度(千円)				
積立金						区 分		令和5年度(千円)				
投資・出資金・貸付金						区 分		令和4年度(千円)				
前年度繰上充用金						区 分		令和5年度(千円)				
投資的経費						区 分		令和4年度(千円)				
うち人件費						区 分		令和5年度(千円)				
普通建設事業費						区 分		令和4年度(千円)				
うち補助						区 分		令和5年度(千円)				
うち単独						区 分		令和4年度(千円)				
災害復旧事業費						区 分		令和5年度(千円)				
失業対策事業費						区 分		令和4年度(千円)				
歳出合計						区 分		令和5年度(千円)				
普通建設事業費						区 分		令和4年度(千円)				
うち補助						区 分		令和5年度(千円)				
うち単独						区 分		令和4年度(千円)				
災害復旧事業費						区 分		令和5年度(千円)				
失業対策事業費						区 分		令和4年度(千円)				
歳出合計						区 分		令和5年度(千円)				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況				人口				区分			住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名				団体名		市町村類型		II-O			
				令和2年国調 平成27年国調 増減率 人口密度				8,541人 9,645人 -11.4% 271.37人/k㎡			令6.1.1 令5.1.1 増減率			8,523人 8,729人 -2.4%			8,350人 8,582人 -2.7%			区分 令和2年国調 平成27年国調			44 大分県				4618 九重町		地方交付税種地		2-1
歳入の状況 (単位：千円・%)																															
区				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比													令和5年度(千円)		令和4年度(千円)						
地方				1,253,561		12.5		1,253,561		28.0		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況			歳入総額				10,020,439		9,529,065						
地方譲与税				131,217		1.3		131,217		2.9									歳入総額				9,245,532		8,648,472						
地方交付金				211		0.0		211		0.0									歳入歳出差引				774,907		880,593						
当割交付金				2,875		0.0		2,875		0.1		区							翌年度に繰越すべき財源				227,825		192,124						
株式等譲渡所得割交付金				3,102		0.0		3,102		0.1		収入済額							実質収入				547,082		688,469						
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		構成比							単年度収支				-141,387		57,783						
地方消費税交付金				212,286		2.1		212,286		4.7		超過課税分							繰上立金				3,721		1,465						
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		旧新産×							繰上償還金				-		971						
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		低開発×							積立金取崩し額				320,000		270,000						
自動車取得税交付金				432		0.0		432		0.0		旧工特×							実質単年度収支				-457,666		-209,781						
軽油引取税交付金				-		-		-		-		旧産炭×							区												
自動車税環境性能割交付金				8,762		0.1		8,762		0.2		山振振○							職員数(人)				131		393,393		3,003				
法人事業税交付金				16,235		0.2		16,235		0.4		過○							給料月額(円)												
地方特例交付金等				3,008		0.0		3,008		0.1		首○							一人当たり平均給料(円)												
内地方特例交付金				3,008		0.0		3,008		0.1		近○							うち消防職員												
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				-		-		-		-		中○							うち技能労務職員												
内地方交付税				3,052,340		30.5		2,690,775		60.2		財健全化等×							うち教育公務員												
内普通交付税				2,690,775		26.9		2,690,775		60.2		指表選定×							臨時職員等												
内特別交付税				361,565		3.6		-		-		財源超過×							ラスパイレス指数												
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		一部事務組合加入の状況							特別職等定数												
(一般財源計)				4,684,029		46.7		4,322,464		96.6		議員公務災害×							適用開始年月日												
交通安全対策特別交付金				1,287		0.0		1,287		0.0		非常勤公務災害×							一人当たり平均給料(報酬)月額(円)												
分担金・負担金				52,412		0.5		-		-		退職手当×							市市区町村長				1		19.04.01		7,200				
使手回数				494,647		4.9		11,671		0.3		事務機共同×							副市区町村長				1		19.04.01		5,850				
国库支出				1,466,806		14.6		-		-		税務事務×							教職員				1		19.04.01		5,430				
国有提供交付金(特別区財調交付金)				9,311		0.1		9,311		0.2		老人福祉×							議会議員				1		19.04.01		3,010				
都道府県支出金				1,063,935		10.6		-		-		伝染病×							議会議長				1		16.07.01		2,600				
都道府県収入金				20,255		0.2		-		-		議会議員							10				16.07.01		2,500						
繰入金				252,082		2.5		-		-																					
繰入金				852,177		8.5		-		-																					
繰入金				536,593		5.4		-		-																					
繰入金				219,998		2.2		128,260		2.9																					
地方債				360,660		3.6		-		-																					
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-																					
うち臨時財政対策債				22,260		0.2		-		-																					
歳入合計				10,020,439		100.0		4,472,993		100.0																					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																															
区				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)							
人件費				1,349,922		14.6		1,172,458		1,137,885		25.3		区				決算額		構成比		(A)のうち				(A)の					
うち職員給与				825,958		8.9		695,593		-		-		議会				87,295		0.9		普通建設事業費				87,295		1,268,553			
扶助費				697,138		7.5		346,127		175,117		3.9		総務				1,882,110		20.4		建設				121,056		3,961,805			
公債費				683,771		7.4		670,591		670,591		14.9		民生				1,878,107		20.3		衛生				24,373		1,585,615			
内元利償還金(利子)				671,200		7.3		658,020		658,020		14.6		衛生				583,364		6.3		労働				35,938		4,298,650			
一時借入金(利子)				12,571		0.1		12,571		12,571		0.3		労働				3,714		0.0		農業				420,193		0.32			
(義務的経費計)				2,730,831		29.5		2,189,176		1,983,593		44.1		農林水産業				589,647		6.4		商工				130,041		12.7			
物件維持補修費				1,622,543		17.5		903,902		798,276		17.8		農林水産業				84,532		5.0		土木				289,056		16.0			
維持補修費				41,102		0.4		29,756		29,756		0.7		土木				463,137		5.0		消防				175,635		11.3			
補助費				1,062,189		11.5		736,288		578,059		12.9		土木				298,865		3.2		教育				85,301		-			
うち一部事務組合負担金				409,554		4.4		409,554		405,438		9.0		土木				264,874		2.9		教育				234,775		-			
繰出金				655,206		7.1		548,709		508,180		11.3		土木				264,874		2.9		教育				234,775		-			
繰立金				607,323		6.6		489,242		-		-		土木				298,865		3.2		教育				85,301		4.8			
投資・出資金・貸付金				-		-		-		-		-		土木				298,865		3.2		教育				85,301		-			
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		土木				264,874		2.9		教育				234,775		-			
投資的経費				2,526,338		27.3		497,016		3,897,864		86.7%		土木				264,874		2.9		教育				234,775		4.8			
うち人件費				49,811		0.5		9,800		3,897,864		86.7%		土木				264,874		2.9		教育				234,775		4.8			
普通建設事業費				990,868		10.7		277,748		-		-		土木				264,874		2.9		教育				234,775		4.8			
うち補助				386,431		4.2		35,663		-		-		土木				264,874		2.9		教育				234,775		4.8			
うち単独				522,007		5.6		207,020		-		-		土木				264,874		2.9		教育				234,775		4.8			
災害復旧事業費				1,535,470		16.6		219,268		-		-		土木				264,874		2.9		教育				234,775		4.8			
失業対策事業費				-		-		-		-		-		土木				264,874		2.9		教育				234,775		4.8			
歳入一般財源等				9,245,532		100.0		5,394,089		6,051,293		60.5%		土木				264,874		2.9		教育				234,775		4.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況					区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-2			
					令 和 2 年 国 調 平成 2 7 年 国 調	14,386 人	15,823 人			44	4626	地方交付税種地				
					増 減 率	-9.1 %				大分県	玖珠町					
					面 積	286.60 km <sup>2</sup>										
					人 口 密 度	50 人										
歳入の状況 (単位: 千円・%)					令 6. 1. 1	14,063 人	13,941 人	区分	令和2年国調	平成27年国調						
					令 5. 1. 1	14,384 人	14,285 人	第1次	1,221	1,275						
					増 減 率	-2.2 %	-2.4 %	第2次	16.3	15.9						
								第3次	1,411	1,585						
									4,853	5,170						
									64.8	64.4						
市町村税の状況 (単位: 千円・%)											令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
区 分					収入済額	構成比	超過課税分									
普 通 税					1,752,458	99.9		旧新産								
法 定 普 通 税					1,752,458	99.9		低開発								
市 町 村 民 税					635,506	36.2		旧産炭								
内 個人均等割					24,586	1.4		山振振								
所 得 割					518,695	29.6		過								
法 人 均 等 割					39,943	2.3		首								
法 人 税 割					52,282	3.0		近								
固 定 資 産 税					884,137	50.4		中								
うち純固定資産税					881,362	50.2		財政健全化等								
軽自動車税					73,259	4.2		指数表選定								
市町村たばこ税					159,556	9.1		財源超過								
鉦産税					-	-										
特別土地保有税					-	-										
法定外普通税					-	-										
目的税					1,684	0.1										
法定目的税					1,684	0.1										
内 入湯税					1,684	0.1		議員公務災害								
事業所税					-	-		非常勤公務災害								
都市計画税					-	-		退職手当								
水利地益税等					-	-		事務機共同								
法定外目的税					-	-		税務事務								
旧法による税					-	-		老人福祉								
合計					1,754,142	100.0		伝染病								
地方譲与税	121,976	1.1	121,976	2.3					歳入総額	10,642,213	11,214,540					
配当交付金	5,960	0.1	5,960	0.1					歳入総額	10,642,213	11,214,540					
株等譲渡所得交付金	6,448	0.1	6,448	0.1					歳入歳出差引	349,797	578,112					
分離課税所得交付金	-	-	-	-					翌年度に繰越すべき財源	32,762	104,684					
地方消費税交付金	355,394	3.3	355,394	6.6					実年度収入	317,035	473,428					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					積立債還金	1,556	972					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					繰上債還金	-	-					
自動車取得税交付金	396	0.0	396	0.0					積立金取崩し額	121,627	263,372					
軽油引取税交付金	-	-	-	-					実績単年度収入	-276,464	-78,865					
自動車税環境性能割交付金	8,035	0.1	8,035	0.1					区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料(円)				
法人事業税交付金	26,829	0.3	26,829	0.5					一般職員	159	532,491	3,349				
地方特例交付金等	29,707	0.3	29,707	0.6					うち消防職員	-	-	-				
内 地方特例交付金	7,364	0.1	7,364	0.1					うち技能労務員	3	11,472	3,824				
新コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22,343	0.2	22,343	0.4					教育公務員	8	31,224	3,903				
地方交付税	3,371,607	31.7	3,017,161	55.9					臨時職員等	-	-	-				
普通交付税	3,017,161	28.4	3,017,161	55.9					合計	167	563,715	3,376				
特別交付税	354,446	3.3	-	-					ラスパイレス指数			100.2				
震災復興特別交付税	-	-	-	-					一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			
(一般財源計)	5,680,934	53.4	5,326,488	98.6												
交通安全対策特別交付金	1,556	0.0	1,556	0.0					議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	○	市 区 町 村 長	1	4.01.31	7,530
分担金・負担金	45,613	0.4	-	-					非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	1	4.01.31	6,170
使手用数支材料	101,849	1.0	4,661	0.1					退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	4.01.31	5,630
国庫支出金	1,675,728	15.7	-	-					事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	18.04.01	3,150
国有提供交付金	67,490	0.6	67,490	1.2					税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,730
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	12	18.04.01	2,620
都道府県支出金	1,213,683	11.4	-	-					伝染病	×	その他	○				
都道府県収入金	57,742	0.5	-	-												
寄附入金	257,008	2.4	-	-												
繰入金	649,165	6.1	-	-												
繰越入金	341,312	3.2	-	-												
繰上入金	137,084	1.3	173	0.0												
地方債	403,800	3.8	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	27,100	0.3	-	-												
歳入合計	10,642,213	100.0	5,400,368	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)